



鈴木皓太シニア・ストラテジストが解説 /

日本株の時価総額ランキングに思うこと

日本株市場が不安定な中、業績拡大期待の高い銀行株が好調。最近変動のあった日本株の時価総額上位には幅広い業種が存在し、これは日本株の強みと言えそう。

カ イ セ ツ

「金利がある世界」で好調な銀行株

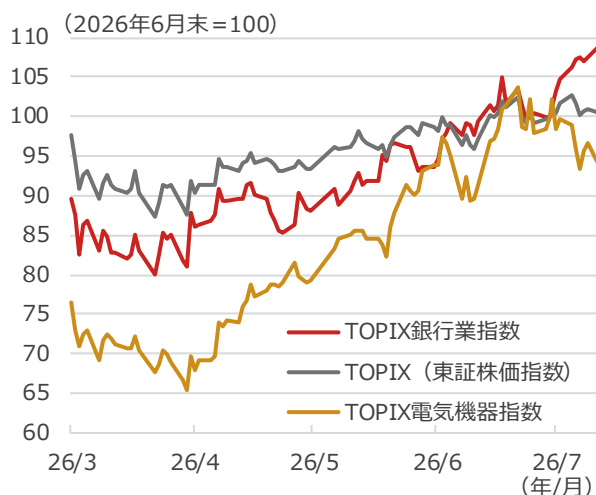
最近の日本株市場は、半導体関連株の下落などもあり、やや不安定な動きとなっています。そのような中で銀行株が堅調に推移しており、13日には三菱UFJフィナンシャル・グループが時価総額で国内トップに立ったことが注目を集めました。好調な銀行株の背景には、「ほとんど金利がなかった世界」から「金利がある世界」への変化がありそうです。「金利がある世界」では、調達金利と貸出金利の差である利ザヤ改善などを通じて銀行の収益が拡大しやすいと考えられます。実際、25年度のメガバンク3行の純利益は合計5兆円を超え、過去最高を記録しました。

日本株の時価総額上位には幅広い業種

足元では中東情勢の不透明感が再燃し、一方でこれまで中東混乱時に選好されてきたAI（人工知能）・半導体関連株の値動きへの不安感も台頭しています。こうした環境の中、「金利がある世界」による収益拡大という、明快なストーリーが銀行株の買い安心感に繋がっているとみられます。

こうした点を踏まえて日本株の時価総額ランキングを眺めると、「金利がある世界」で恩恵を受ける銀行株、景気敏感であり世界のトップブランドと言える自動車株、AI投資需要を取り込める半導体株など、様々な相場環境でも強みを発揮できるラインナップに感じます。時価総額の上位に幅広い業種が存在する点は日本株の強みと言えるかもしれません。

TOPIX、銀行業指数、電気機器指数



期間：2026年3月2日～2026年7月13日、日次
(出所) Bloombergより野村アセットマネジメント作成

日本株の時価総額ランキング（上位10銘柄）

	銘柄名	業種名
1	三菱UFJ FG	銀行業
2	トヨタ自動車	輸送用機器
3	キオクシアHD	電気機器
4	ソフトバンクグループ	情報・通信業
5	東京エレクトロン	電気機器
6	三井住友FG	銀行業
7	ファーストリテイリング	小売業
8	日立製作所	電気機器
9	アドバンテスト	電気機器
10	みずほFG	銀行業

・2026年7月13日時点。FG：フィナンシャルグループ、HD：ホールディングス。
・業種名は東証33業種分類による。
(出所) Bloombergより野村アセットマネジメント作成

個別銘柄の記載は、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。

*当資料は、一部個人の見解を含み、会社としての統一見解ではないものもあります。

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しします投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。

経済・市場を知る

もっと経済・市場を知る



エコシルとエコシルPLUS+のご紹介

エコシルでは、経済・市場について1枚で読みやすく解説を行なっています。

エコシルPLUS+では、野村アセットマネジメントの鈴木皓太シニア・ストラテジストがもっと詳しく、分かりやすく解説を行なっています。

過去資料については、野村アセットマネジメントHPでもご確認いただけます。

<https://www.nomura-am.co.jp/>

野村アセットマネジメントからのお知らせ

ご注意

下記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をご覧ください。

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

投資信託に係る費用について（2026年7月現在）

以下の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

ご購入時手数料《上限3.85%（税込み）》

投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。投資信託によっては、換金時（および償還時）に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。

運用管理費用（信託報酬）《上限2.222%（税込み）》

投資家がその投資信託を保有する期間に応じてかかる費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。

*一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。

*ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。

信託財産留保額《上限0.5%》

投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。

その他の費用

上記の他に、「組入価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。

当資料で使用した指数について

●「TOPIX（東証株価指数）」、「TOPIX銀行業指数」、「TOPIX電気機器指数」に係る標章又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIX（東証株価指数）、「TOPIX銀行業指数」、「TOPIX電気機器指数」に関するすべての権利・ノウハウ及び「TOPIX（東証株価指数）」、「TOPIX銀行業指数」、「TOPIX電気機器指数」に係る標章又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、「TOPIX（東証株価指数）」、「TOPIX銀行業指数」、「TOPIX電気機器指数」の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

NOMURA
野村アセットマネジメント

商 号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会